

平成22年10月7日開催
決算審査特別委員会資料

平成21年度

鳥取県歳入歳出決算審査意見書
鳥取県基金運用状況審査意見書

概要版

平成22年9月

鳥取県監査委員

はじめに

知事から、平成21年度鳥取県歳入歳出決算及び平成21年度鳥取県基金運用状況が監査委員に対し審査に付され、監査委員6人が慎重に審査し、審査意見書を平成22年9月28日付けで知事に提出しました。

その概要は次のとおりです。

《平成21年度鳥取県歳入歳出決算審査意見書》

第1 審査の概要

歳入歳出決算審査は、一般会計及び15の特別会計を対象としました。

審査に当たっては、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

ア 決算の計数は、正確であるか

イ 予算の執行は、効率的かつ的確になされているか

ウ 会計経理事務は、関係法令等に基づき適正になされているか

エ 財産の取得、管理及び処分は、適正になされているか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに、別途実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も勘案し審査を行いました。

第2 審査の結果

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書並びに附属書類の計数は正確であり、予算の執行等について一部留意改善すべき事項はあるものの、おおむね適正に処理されているものと認められました。

第3 審査の意見

1 一般会計

(1) 現 状

平成21年度の決算状況

一般会計の歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は122億9,176万円（1万円未満切捨て。以下同じ）の黒字となっている。

実質収支の前年度との差である単年度収支は38億5,292万円の黒字となっている。

一般会計の決算状況 (単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額 A	384,216,687
歳出決算額 B	367,544,149
歳入歳出差引額 A - B = C	16,672,538
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,380,777
平成21年度実質収支額 C - D = E	12,291,760
平成20年度実質収支額 F	8,438,839
単年度収支額 E - F = G	3,852,921

注 千円未満切捨て。

(2) 課題及び意見

ア 県財政の健全化について

一般会計の県債発行額は、平成16年度以降減少していたが、平成21年度は臨時財政対策債の増等により増加に転じた。

また、県債残高は依然として増加し続けており、公債費は今後も高い水準で推移すると見込まれる。

県債発行額及び年度末残高の状況 (単位：百万円)

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21
発行額	65,707	57,846	53,808	52,734	52,309	72,899
残 高	606,150	611,758	615,845	621,209	626,739	653,996

注 百万円未満切捨て。

財政指標の面から決算の状況（普通会計）をみると、財政の弾力性を示す経常収支比率は前年度に比べ1.3ポイント上昇しているが、公債費の負担割合を示す公債費負担比率は2.1ポイント改善している。

財政指標の状況 (単位：%、ポイント)

区 分	平成21年度	平成20年度	差 引
経常収支比率	91.9	90.6	+ 1.3
公債費負担比率	21.3	23.4	2.1

三位一体改革に伴う国から地方への税源移譲の影響による実質的な地方交付税額の減少に加えて、一昨年の米国発の金融危機の影響などによる経済・雇用の厳しい状況が続いている中で、当面は県税収入の回復の見通しがたたないことなどにより、県財政は厳しい状況で推移するものと見込まれる。

このため、歳入においては、県税の徴収率の向上や収入未済額の縮減等に取り組み、歳出においては、最小の経費で最大の効果を上げるよう、さらなる徹底した経費の節減・合理化を図るなど、健全な県財政の構築に向けて、なお一層取り組まれない。

イ 収入未済額の縮減について

平成21年度の一般会計の収入未済額の合計は28億5,565万円で、前年度に比べ5億7,480万円減少している。

このうち、県税は10億8,114万円で、徴収率は全国上位にあるものの、前年度に比べ1,343万円増加している。

県税のうち、個人県民税の収入未済額は8億9,762万円で、前年度に比べ5,843万円増加し、県税全体の収入未済額の8割以上を占めている。

このため、本県では、個人県民税の税込確保及び徴収体制の強化に向け、税務職員相互併任制度の導入等により市町村段階での徴収率の向上に努めており、さらに、平成22年4月1日に鳥取県地方税滞納整理機構を設置したところである。

については、今後とも市町村と連携し、個人県民税の収入未済額の縮減に向けた取組を一層推進されたい。

税外収入の収入未済額は、17億7,450万円で、前年度に比べ5億8,823万円減少している。

収入未済は様々な要因により発生しているが、財源の確保及び負担の公平性の観点からも速やかに縮減されるべきものである。

過年度に発生した収入未済額の縮減を図るため、各部局においては債権管理事務取扱要領等を整備するなど債権の回収に取り組んでおり、総務部財源確保推進課では各部局から引き受けた回収困難な案件の債権回収業務を債権回収会社や弁護士事務所へ委託するなど回収の取組を行っているところである。

しかし、一方では家屋等貸付料（県営住宅家賃等）等においては当該年度に新たに発生した収入未済額が増加する傾向も見られる。

については、滞納額が増加し固定化すると回収がより困難となることから、各部局においては初期の対応を迅速に行うなど、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

収入未済額の状況

（単位：千円）

科 目	平成 2 1 年度 A	平成 2 0 年度 B	対前年度比較 A - B
県 税	1,081,148	1,067,715	13,432
うち個人県民税	897,624	839,189	58,435
税 外 収 入	1,774,501	2,362,739	588,238
合 計	2,855,650	3,430,455	574,805

注 千円未満切捨て。以下同じ。

ウ 財務に関する事務の適正な処理について

財務に関する事務手続において、以下のような不適正な事例が見受けられたので、今後は関係諸規定に基づき適正に処理されたい。

(ア) 予算事務

- ・債務負担行為の限度額を超えて契約を締結しているもの

(イ) 収入事務

- ・収入調定の漏れ及び遅延しているもの
- ・調定金額の誤っているもの

(ウ) 支出事務

- ・支出金額の誤っているもの

(エ) 契約事務

- ・予定価格を決定していないもの
- ・誤った内容の調達公告を行い公告を変更しないまま契約を締結しているもの

(オ) 補助金事務

- ・補助金の実績報告書の受理が遅延しているもの

(カ) 財産管理事務

- ・不用品処分の事務手続が遅延しているもの

2 特別会計

(1) 現 状

平成21年度の特別会計は、15会計で、これらの歳入歳出差引額は22億4,101万円となっている。

特別会計の決算状況 (単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額 A	119,264,655
歳出決算額 B	117,023,638
歳入歳出差引額 A - B = C	2,241,016

(2) 課題及び意見

収入未済額の縮減について

平成21年度の特別会計における収入未済額は、15の特別会計のうち、8特別会計の合計で7億6,989万円となっており、前年度に比べ5,241万円減少しているが、依然として多額である。

については、収入未済が発生している特別会計の所管課においては、一般会計と同様に、引き続き収入未済額の縮減に一層努められたい。

収入未済額の状況 (単位：千円)

特 別 会 計 名	平成21年度	平成20年度	対前年度比較
用品調達等集中管理事業	9	13,807	13,817
中小企業近代化資金助成事業	610,071	611,686	1,615
農業改良資金助成事業	13,927	27,025	13,097
県営境港水産施設事業	1,815	1,875	60
林業・木材産業改善資金助成事業	7,051	7,941	890
港湾整備事業	16,332	41,563	25,231
母子寡婦福祉資金貸付事業	79,356	85,097	5,740
育英奨学事業	41,352	33,319	8,033
合 計	769,897	822,316	52,418

《平成21年度鳥取県基金運用状況審査意見書》

第1 審査の概要

基金運用状況審査は、定額の資金を運用している鳥取県土地開発基金、鳥取県市町村資金貸付基金、鳥取県美術品取得基金の3基金を対象としました。

審査に当たっては、

ア 運用に関する計数は、正確であるか

イ 基金は、設置目的に沿って、合理的かつ効率的に運用されているか

ウ 会計経理事務は、関係法令等に基づき、適正になされているか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに、別途実施した定期監査、例月現金出納検査の結果も勘案し審査を行いました。

第2 審査の結果及び意見

各基金とも運用に関する計数は正確であり、設置目的に沿って適正に運用されており、また、会計経理事務は適正に処理されているものと認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

なお、鳥取県土地開発基金については、取得後、長期間保有していた土地等は、すべて一般会計に引き渡され、基金の規模は、一般会計に20億円が繰り出され26億円となっている。

基金の運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土地開発基金	(4,600,000) 4,600,000	(156,269) 156,269	(2,156,269) 156,269	(2,600,000) 4,600,000
市町村資金貸付基金	(13,094,720) 13,094,720	(1,157,499) 1,137,999	(1,157,499) 1,137,999	(13,094,720) 13,094,720
美術品取得基金	(500,000) 500,000	(93,990) 93,990	(93,990) 93,990	(500,000) 500,000

注()書きは、平成22年5月31日現在の状況である。

以上が平成21年度鳥取県歳入歳出決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書の概要であります。